

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 骨太2025を評価「書きぶり前進」

— 松本会長、「足し算」の論理に —
日医の松本吉郎会長は6月18日の定例会見で、政府が13日に閣議決定した「骨太の方針2025」について、「(社会保障関係費は)前回の『骨太の方針2024』から前進した書きぶりに改めていただいた」と評価した。「歳出改革の中での『引き算』ではなく、物価・賃金対応分を加算するという『足し算』の論理となった」と指摘。「年末の予算編成における(2026年度)診療報酬改定に期待が持てる書きぶりとなった」との認識を示した。

日医が主張した4項目のうち、「経済成長の果実の活用」については、骨太に「医療・介護等の現場の厳しい現状や税収等を含めた財政の状況を踏まえ」と明記されたことに言及。「税収の上振れ分の活用の視点が盛り込まれた」と述べた。とりわけ、消費税の増加分は「後代への負担のつけ回しの軽減として使われたことにより、国民が実感できていなかった」と指摘。税収や保険料などの経済成長の果実を、しっかりと社会保障の充実に充てることの必要性を訴えた。

懸案だった「社会保障予算の目安対応の見直し」に関しては、社会保障関係費について記載した部分に、「具体的には、高齢化による増加分に相当する伸びにこうした経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算する」と記載されたことを説明。「高齢化分とは別枠で、物価・賃金対応分を加算するという意味だと理解している」と述べ、「この部分は、原案から劇的な前進となった」と評価した。

「次期報酬改定をはじめとした必要な対応」では、本文の「経営の安定や現場で働く幅広い職種の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う」との記載と共に、25年春季労使交渉の平均賃上げ率として注釈に明記された5.26%などの数値に着目。「この数字は、次期診療報酬改定で念頭に置かれるものと認識している」と話した。

「小児医療・周産期医療体制の強力な方策の検討」については、「医療機関の連携・集約化・重点化を含めた必要な支援を行う」と記載されたことに言及。「集約化だけに偏らず、広い視点で進めていただきたい」と求めた。

●OTC類似薬の保険見直しに懸念

一方、骨太に盛り込まれた自民党、公明党、日本維新の会による3党協議の合意内容のうち、OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについては「さまざまな懸念を持っている」と指摘。「患者・利用者の安全性やOTC薬の原理原則を軽視し、経済性に過度に偏った政策を推進することは、全国の患者・住民に大きなしわ寄せをもたらす可能性があり許されないと述べた。その上で、国民皆保険制度をゆがめることがないように引き続き注視する考えを示した。

【メディファクス】

■ 病床削減、「医療機関の意向」にも留意

— 厚労相、3党合意受け —

新たな地域医療構想が始まる2027年度に向け、病床を削減する方向性を確認した3党合意を受け、福岡資麿厚生労働相は6月17日の参院厚生労働委員会で、地域の医療提供体制への影響や、医療機関の意向にも留意しながら、必要な対応を進めていく考えを示した。

自民党、公明党、日本維新の会は合意書で、今後不要になると推定される約11万床の病床について、調査をした上で削減を図っていくとした。福岡厚労相は合意書の内容に触れ、▽地域の実情を踏まえた調査を行う▽感染症などに対応する病床は確保する一方針になっていると説明。これを踏まえて、対応していく姿勢を見せた。

新興感染症の発生に備えた医療提供体制にも言及。新型コロナ対応の検証、感染症法の改正を経て、「地域ごとに必要な病床が確保されるよう、平時から都道府県と医療機関で協定を締結するなど、必要な取り組みを進めている」とした。【メディファクス】

■ 24年度入院・外来調査報告を受ける

— 中医協 —

中医協総会は6月18日、「入院・外来医療等の調査・評価分科会」の尾形裕也分科会長(九州大名誉教授)から、2024年度入院・外来医療等における実態調査(速報)について報告を受けた。支払い側、診療側の各側の委員からは、厳しい医療機関経営との関係性について分析を促す意見や、かかりつけ医機能

を發揮する診療報酬の在り方について検討を要請する発言があった。

診療側の長島公之委員(日医常任理事)は、病院、診療所を問わず医療機関の経営が厳しい状況にあると強調。「経営悪化との関係を明確にするような調査結果の分析ができるようにすべき」などと述べた。

24年度診療報酬改定の影響を把握する同調査は、以下の7項目について実施。▽地域包括医療病棟の新設▽急性期医療および救急医療等に対する評価の見直し▽特定集中治療室管理料等の集中治療を行う入院料の見直し▽地域包括ケア病棟入院料および回復期リハビリテーション病棟入院料の実績要件などの見直し▽療養病棟入院基本料などの慢性期入院医療における評価の見直し▽医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進に係る評価など▽外来医療に係る評価など一。

入院に関する調査の回収率は全体で49.4%。外来では37.5%だった。【メディファクス】

■ 宿直体制見直し、閣議決定

— 政府 —

政府は6月13日の閣議で、規制改革実施計画を決定した。規制改革推進会議の答申を基に、地域の実情に応じて必要な病院の機能を維持するため、医師の宿直体制の見直しを盛り込んだ。

医師不足で宿直医師を確保できず、日中の診療体制を縮小せざるを得ない病院があることや、一定の要件の下、1人の医師が複数の病院の宿直対応を兼務できるようにすべきとの要望があることを指摘。「地域や病院機能ごとに異なる宿直医師の実態を踏まえつつ、

医療の質・安全の確保、地域の医療資源の配分の最適化・効率化」などの観点から、宿直体制の見直しを求めた。

具体的には、今年度中の措置として、宿直の例外規定にオンラインによる対応が含まれることを明確化する。複数病院の宿直を兼務可能とすることについては、今年9月までに検討を開始し、2027年度までに結論・措置する。

治験に関する広告規制の見直しや、医師臨床研修における基礎研究医プログラムの要件の明確化なども明記した。【メディファクス】

■ 公益的オンライン診療推進協議会設置

— 日医など、郵便局活用 —

日医は、全国津々浦々にある郵便局などを活用して公益的なオンライン診療を推進するため、関係団体や関係省庁、自治医科大などと共に協議会を設置し、6月18日に初会合を開いた。関係者間で、地域に応じた利点や課題、総合的な活用の在り方などについて検討・把握する。名称は「公益的なオンライン診療を推進する協議会」。

協議会の冒頭、松本吉郎・日医会長は、「オンライン診療は、利便性や効率性のみを重視した安易な拡大は決してすべきではなく、医学的な有効性・必要性、何よりも安全性を担保した上で、適切に進める必要がある」と指摘。そのためには、地域の事情を踏まえながら、関係者間が連携・実行していくことが重要だとの認識を示した。

オンライン診療の必要性が高いと考えられるのは、「解決困難な事情により、医療機関のアクセスが制限されている場合」と述べ、

離島・へき地、在宅医療などでは、地域のかかりつけ医による対面診療の補完も期待されていると説明。災害や感染症パンデミック発生時にも、「迅速かつ適切に医療へのアクセスを確保する手段の一つになるかと思う」との考えを示した。

協議会には、自見英子参院議員も出席。「地方創生の文脈から、全国どこにいても地域格差なく医療提供サービスが確保されることが重要だ」と指摘する一方、著しい人口減少や医療従事者の高齢化といった背景から現状では難しいとの認識を示した。

13日に閣議決定された「地方創生2.0」で、「郵便局等を活用したオンライン診療」が明記されたことを説明し、関係者・関係省庁の連携により公益的なオンライン診療が推進することに期待を寄せた。

●佐原常任理事「ランニングコストが課題」

同日の会合では、各団体が意見表明した。日医からは、佐原博之常任理事が2023年度に石川県七尾市で実施した実証事業を踏まえ、「この取り組みは、地域の医師会と郵便局、職能団体などの関係者が中心になって進めることが重要だ」と説明した。

一方、ランニングコストを課題に挙げ、「高齢患者に自己負担をいただくのは厳しいし、現在の診療報酬の中で医療機関が負担するのも無理がある」との認識を示した。

協議会のメンバーは次の通り。▽日医▽日本歯科医師会▽日本薬剤師会▽日本看護協会▽日本郵便▽全国郵便局長会▽自治医科大▽内閣官房（新しい地方経済・生活環境創生本部）▽総務省郵政行政部▽厚生労働省医政局一など。 【メディファクス】